

一般競争入札の実施に係る掲示
(電子入札対象案件)

標記について、希望者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく掲示する。

なお、本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

また、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに、「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務とする。

平成30年6月4日

独立行政法人都市再生機構中部支社

支社長 菅沼 明

1 業務概要

(1) 業務名

30-リニア名古屋駅東地区公有地等活用に係る事業計画案検討業務

(2) 業務内容 主な業務内容は以下のとおりである。

1) 公有地等活用に係る事業計画案検討

2) リニア名古屋駅東地区のまちづくり誘導案検討

(3) 履行期間 契約締結日の翌日から平成31年3月15日まで

(4) 本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、以下に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）。なお、電子入札により難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、申請書提出期限までに下記5(5)②へ提出すること。)

2 競争参加資格

(1) 次の①から⑤に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

① 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

② 当機構中部地区における平成29・30年度建設コンサルタント等業務の業種区分「調査」に係る競争参加資格（以下「一般競争参加資格」という。）の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部支社長（以下「支社長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により「調査」の再認定を受けていること。）。

なお、一般競争参加資格の認定を受けていない者も、次の期限までに、当該一般競争参加資格の認定申請手続きを行うことで、当該条件を満たしたものとして審査を行うこととする。

ただし、開札の時に於いて、当該一般競争参加資格の認定を受けていない場合は、入札（開札）に参加することができないものとする。

（一般競争参加資格認定を受けていない者の申請手続き）

申請手続期間：平成30年6月4日（月）から平成30年6月13日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時の間は除く）。

申請手続窓口：独立行政法人都市再生機構中部支社 総務部経理課
電話 052-968-3315

- ③ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- ④ 会社更生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ⑤ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
（詳細は、当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→「別紙 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）

（2）平成20年度以降に、受注し完了した調査業務で、下記に示す「同種又は類似業務」の実績を有すること。

同種業務：公的機関等における調査業務

類似業務：その他民間等における調査業務

※「公的機関等」とは、国、地方公共団体、独立行政法人（前身の特殊法人含む）又は市街地開発事業の施行者（都市計画法第12条第1項各号に掲げる市街地開発事業の施行者（民間を含む））を言う。

※「調査業務」とは、都市再生事業等（市街地開発事業その他市街地の整備改善を行う業務）に係る計画コンサルティング業務を言う。

（3）次に掲げる基準を満たす予定管理技術者を当該業務に配置できること。

① 次のいずれかの資格等を有する者であること。

- ・一級建築士の資格を有し、建築士法による登録を行っている者
- ・再開発プランナーの資格を有し、登録を受けている者
- ・技術士（建設部門（都市及び地方計画））の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

② 平成20年度以降に、上記（2）に掲げる業務を担当し、完了した経験を有する者であること。

③ 申請書及び資料の提出期限日時点において、当該企業と雇用関係があること。

（4）上記（1）から（3）に定めるものの他、揭示文及び入札説明書等に定める事項に違反する者でないこと。

3 総合評価に係る事項

（1）総合評価の方法

総合評価は、上記2の競争参加資格を有する者の提出資料に係る下記1)の技術評価点と下

記2) 価格評価点の合計値(以下「評価値」という。)をもって行う。

1) 技術評価点の算出方法

技術提案書の内容に応じて下記①、②、③、④、⑤の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の最高点数は60点とする。

- ① 企業の経験及び能力
- ② 予定管理技術者の経験及び能力
- ③ 実施方針
- ④ 評価テーマに関する技術提案
- ⑤ 技術提案の履行確実性

技術評価点 = (①、②に係る評価点の合計) + (技術提案評価点※1) × (⑤の評価に基づく履行確実性度※2)

※1 技術提案評価点 = (③に係る評価点) + (④に係る評価点)

※2 入札参加者全員の入札価格が、調査基準価格(予定価格に10分の7を乗じて得た額)以上の場合は、上記「技術評価点」の算式中「履行確実性度」を1(100%)とする。

2) 価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

なお、価格点は30点とする。

価格評価点 = 価格点 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

(2) 落札者の決定方法

入札参加者は「価格」と「企業の経験及び能力」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針」及び「評価テーマに関する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(1)によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

4 入札手続等

(1) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成30年6月4日(月)から平成30年6月19日(火)まで

交付場所：当機構中部支社ホームページよりダウンロードとする。

(2) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成30年6月19日(火) 午後5時までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時の間は除く。)

提出方法：申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより受付を行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、予め提出日時を前日までに下記

5(5)①の担当者へ連絡の上、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。また、持参にあたっては、返信用封筒として、表に提出者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(392円)分の切手を貼付した長3封筒を併せて提出すること。

(3) 入札書の提出期限及び方法

提出期限：平成30年7月10日(火) 正午まで

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、上記期限までに下記5(5)②へ郵送(書留郵便により必着)すること。持参又は電送による提出は認めない。郵送にあたっては二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に必要事項を記載し、機構あての信書で提出すること。

(4) 開札の日時及び場所

日時：平成30年7月11日(水) 午後2時

場所：下記5(5)②に同じ。

第1回目の開札で、入札が不調になった場合は、再度入札に移行する。入札書の締切及び開札の日時については、次のとおりとする。

① 電子入札システムによる再入札書の締切日時
日 時：平成30年7月11日(水) 午後3時30分

② 電子再開札の日時及び場所
日 時：平成30年7月11日(水) 午後3時40分
場 所：下記5(5)②に同じ。

(5) 本件業務において、入札に参加する者が関係法人1者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

5 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 入札の無効

本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 技術提案書(履行確実性の審査に必要な部分に限る)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。(入札説明書参照)

(4) 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意したものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等をしない相手方については、その名称等を公表することがある。

① 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

ロ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

② 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ 当機構との間の取引高

ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

ニ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

③ 当方に提供していただく情報

イ 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④ 公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内

(5) 問い合わせ先

① 申請書及び資料について

〒460-8484 愛知県名古屋市中区錦3-5-27 錦中央ビル3階

独立行政法人都市再生機構 中部支社 都市再生業務部 市街地整備第1課

電話 052-968-3241（担当：秋元・松村）

② 平成29・30年度の一般競争参加資格について

独立行政法人都市再生機構中部支社 総務部経理課

電話052-968-3315

(6) 詳細は入札説明書による。

以 上